

科学的特性マップに関する対話型全国説明会 in 徳島（開催結果）

日 時：2018年6月16日（土）13:30～15:45
場 所：徳島県 JA 会館 本館 1階すだちホール
参加者数：15名（1部・2部両方11名、1部のみ4名）

当日の概要：

【第1部】

報告（原子力発電環境整備機構 理事 小野 剛）

- (1) 映像（「地層処分」とは・・・？）
- (2) 地層処分の説明

【登壇者】（敬称略）

- ・小神 知夏子（経済産業省資源エネルギー庁 放射性廃棄物対策課 課長補佐）
- ・下 道國 （藤田保健衛生大学大学院 客員教授）
- ・柏野 士郎 （四国電力株式会社 原子燃料部長）
- ・小野 剛 （原子力発電環境整備機構 理事）

- (3) 会場全体の質疑応答

【第2部】

- (4) テーブルでのグループ質疑

【冒頭】原子力発電環境整備機構（NUMO）から「科学的特性マップに関する意見交換会」の不適切な募集について経過報告とお詫びを行った。

【第1部】

○NUMO・資源エネルギー庁からの説明

NUMOから、地層処分は、安全上のリスクを小さくし、将来世代の負担を小さくする処分方法としての考え方が国際的に共有されていること、処分地選定には地域の意向を踏まえつつ法律に基づく3段階の調査を行うこと、受け入れていただいた地域が将来にわたり発展するよう魅力ある「まちづくり」の実現に全力で取り組むこと等を説明。

資源エネルギー庁から、「科学的特性マップ」は地層処分に関する科学的特性を、既存のデータに基づき一定の要件・基準に従って客観的に整理したものであること、マップ公表は長い道のりの一歩であり、日本でも地層処分に適した地下環境が広く存在するとの見通しを共有しつつ、この事業を社会全体としてどのように実現していけるのかについて皆さんと一緒に考えていきたいこと等を説明。

下氏から、日常生活の中でも、自然放射線はどこにでも存在するということが、人工放射線と自然放射線の違いは発生源の違いだけであり、発生源から放出されたあとは、性質特性は全く変わらないことを説明。

（事前質問1）地層処分は、きわめて長期にわたる保管や地震など課題があるのでは。

（小神）処分地の選定には20年程度の期間にわたる調査を行い、安全性を確認する。さらに、地層処分以外に最適な処分方法が開発された場合に回収可能性を確保することも国の方針として定められている。地層処分の実現を着実に目指しつつ、地層処分以外の方法も選択肢として考慮するようになっている。

(事前質問2) 東南海地震における地震と津波への安全性は担保されているのか。地震大国である日本での地層処分には不安を感じる。

(小野) 内閣府の中央防災会議の資料によると、南海トラフ地震での徳島県における最大震度は震度7、津波の最大高さは24mと予測されている。地下深部は地表面と比較すると地震の影響は少ないと考えられているが、地層処分には地震の影響も考慮される。具体的には、3段階調査により、その地区での過去の地震などから最大の揺れを調査する。鉄筋コンクリートなどで補強するなどの対策を実施する。津波の影響に関しては、処分場の完成後は埋設するため影響はないと考えられる。処分場の建設・操業中においては、津波の最大の高さを評価し、それ以上の標高を処分地として選定する。防潮壁や浸水防止扉を設置するなどの対策を実施していく。

(事前質問3) 自治体が処分場を誘致するメリットは何か。

(小野) 具体的には電源三法交付金制度により、文献調査時で年間10億円、期間内で20億円、概要調査の段階では年間20億円、期間内で70億円が交付される。精密調査後の交付金に関しては、今後、制度化される予定。また、事業の地元発注などにより、幅広い産業に経済効果や雇用の創出が見込まれる。

○会場全体の質疑応答

(質問者1) ガラス固化体製造時に分離されたウランやプルトニウムはどのように処分するのか。

(小神) 核燃料サイクルの一環として、MOX燃料として利用される予定である。

(質問者2) ドイツが地層処分の開始を延期したのはなぜか。

また、国は使用済MOX燃料を再処理することを考えているのか。

(小神) 使用済MOX燃料については当面は安全に保管し、発生状況等を踏まえながら、検討を進めることとしている。

(小野) ドイツは、ゴアレーベンを候補地として探査が行われていたが、政策的に変更することになり、中断したと認識。地層処分自体を止めるということではない。

【第2部】

※テーブルでのグループ質疑で出された意見のうち主なものをテーマ別に記載。

<地層処分事業>

・何箇所の処分場を建設するつもりなのか。

(→回答:) 40,000本以上のガラス固化体を処分可能な処分場を全国で1箇所建設する計画である。

・事業費用はいくらか。

(→回答:) 約3.8兆円の予定である。

・日本はアメリカやロシアと違って国土が狭いことに加えて断層や火山もある。国内に廃棄物を処分できる場所を確保できるのか。

(→回答:) 科学的特性マップに示しているように、処分施設の大きさは日本地図上では小さな点に過ぎない。断層や火山を避けて建設することは十分可能と考えている。

<リスクと安全対策>

- ・地層処分ではなく、地上で管理するほうが安全ではないか。

(→回答：) 地上に保管するという事は、テロや自然災害のリスクにさらすことになり、長期間になればなるほど不確実性が増す。地上での管理は、建物の建て替えなどで莫大なコストが掛かってしまう。

<科学的特性マップ>

- ・科学的特性マップにおいて濃い緑の場所であれば、大都市であっても処分を行うのか。土地の購入などで多額の費用が必要になるのではないか。

(→回答：) 科学的特性マップには、土地購入費用や人口密度などの社会科学的要因は考慮されていない。広く国民の皆様に関心を持っていただくことを目指すもの。

<今後の進め方>

- ・若い世代に対して、この問題を知ってもらうことが重要ではないか。

(→回答：) 我々も若い世代へのアプローチが重要であることは理解しており、フェイスブックなどのSNSを活用して情報発信を行ったり、小学生や中学生、高校生向けの基本教材を作成したり、大学のディベート授業の題材として扱ってもらえるよう働きかけを行ったりしている。

- ・もんじゅや核燃料サイクルのように、地層処分事業についても一度手を挙げたら止まらないのではないか。

(→回答：) そのようなことはない。調査の各段階において、次の段階に進むかどうかについて、自治体の首長と知事の意見を尊重する旨が法律で定められており、地元の意向を無視して事業を進めることはない。

- ・大半の人は、地層処分の問題に関心である。そういった人たちにどのようにアプローチするかを考えてほしい。

- ・誘致するしないに関わらず、住民からの問い合わせに答えられるよう、行政は積極的に説明会に参加すべきである。

- ・より多くの人に地層処分を知ってもらうためにも、テレビCMなどを検討すべきではないか。

<その他>

- ・廃棄物を増やす原子力発電を続ける理由がわからない。原子力発電は止めるべきではないのか。

(→回答：) 原子力発電については、エネルギーの安定供給や地球温暖化対策の観点から一定程度の利用が必要というのが国の基本方針である。

以上